

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者			
1399													
令和01年度				事務事業マネジメントシート									
事務事業名				放課後支援事業				担当課		教育委員会こども部こども育成課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係		施設運営係				
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実				事業期間		平成19年度 ～				
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり				事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託		
		一般会計		3	2	1	放課後児童健全育成事業費						

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する								
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	小学生	①意図（どのようになることを目指すか）	放課後の安心・安全な居場所があること						
	初期	②①になるために必要な状態	児童の放課後の居場所づくりと様々な体験活動の提供と地域における子育てボランティアと連携した事業を推進し、放課後の安心・安全な居場所が確保されている。								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	活動指標	教室数	数	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	1	1
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】		
活動概要・アウトプット	事業概要	すべての児童を対象に、放課後の安全・安心な居場所を設け、地域の方の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する、「放課後子ども教室推進事業」を実施する。 教室は安全管理員が教室開催内容を策定し、地域の市民ボランティアに協力をもらい開催する。 伊達わくわく広場、ほばらっ子クラブの2箇所で開催。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 伊達わくわく広場・・・工作や手芸、軽スポーツなどの体験活動。 ほばらっ子クラブ・・・発達段階や障害の程度に応じた自由遊び、学び。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成19年度より放課後子どもプラン推進事業として、2教室、平成21年度からは3教室で開催								
	根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達わくわく広場、ほばらっ子クラブ、新柱沢さくらクラブとして開催している。平成28年度に新柱沢さくらクラブが放課後児童クラブへ移行のため2教室での開催								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	948	964	972	30	30	30	
		事業費計	千円	948	964	972	30	30	30	

事務事業 ID	1399	事務事業 名	放課後支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども育成課
------------	------	-----------	---------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	誰でも気軽に参加できる放課後の居場所づくりとして、有意義である。また、毎年参加実績もある。
課 題	2教室のみの開催であるため、特定の小学校の子どもしか参加できない。 担い手の高齢化や新しい人材の不足等
対 策	各地区の基幹となる小学校において実施しているスクールコミュニティ等と連携を図りながら実施箇所や 人材の確保に努める。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体 の方向性やその 内容	R2年度は、ほばらっ子クラブはこども支援課で事業を縮小し て担当し、伊達わくわく広場は休止となる。 今後は、各地区の基幹となる小学校において実施しているス クールコミュニティへの統合を検討していく。
------	----	--------------------------	--

事務事業ID		2305		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		職員研修事業（こども育成課）				担当課	教育委員会こども部こども育成課				
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	指導係			
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実				事業区分	事業期間	平成25年度 ～		
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業	事業区分	実施形態		直 営	
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費					

【PLAN（計画）】							
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する				
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。				
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民：園児・保護者等（研修を通して、幼稚園教諭・保育教諭・保育士の資質向上を図り子育てサービスの充実に努める）	①意図（どのようになることを目指すか）	心豊かな幼児の育成や子育て支援のため、職員の専門性を伸ばし保育の質の向上を図る。		
	初期	②①になるために必要な状態	幼稚園・保育園・認定こども園と、教育・保育の形態や内容、住民のニーズ等が多様化していく中で、嘱託職員の増加や異施設間での人事異動等により職員の保育に対する価値観や能力にばらつきが見られるという現状がある。質の高い教育・保育を提供するためには、職員のスキルアップにつながる研修の場が必要不可欠である。				

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標 研修会参加者数	人	目標値	250	200	200	200	200	200
			実績値	185	187	174			
	アウトプット指標 公開保育研究会参加回数	回	目標値	30	30	30	30	30	30
			実績値	27	23	26			
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット概要	事業概要	・保育研究会や専門研修に参加したり、講師を依頼して研修会を実施することで、職員のスキルアップを図る。 ・幼稚園・認定こども園・保育園と小学校との連携推進を目的とした研修会を実施する。 ・保育技術を学び、幼児教育の理解を深めるために、先進園等の公開保育研究会等の研修の場を提示し、その参加促進を図る。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・講演会を6月・8月・1月に計3回実施・・・80,000円 ・公開保育研究会等への参加、計27回実施・・・780,000円 ・園訪問による指導を各園1～2回 計17回実施

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	こども子育て新制度に伴ってクローズアップされてきた保育の質の向上に向けた事業として平成25年度から実施する。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	○ 認定こども園新設に伴う保育教諭の増員により、経験の浅い職員や若い職員が増え、保育のスキルアップが求められている。また、認定こども園の機能やその役割についての理解、さらには教育保育の質の向上に向け、研修は必要不可欠である。 ○ 発達障がい等、特別な支援を要する幼児が年々増加傾向にあるとともに、個々の特性等も多岐にわたり、支援の充実が求められている。							
		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,000	1,003	965	906	1,138	1,138
		事業費計	千円	1,000	1,003	965	906	1,138	1,138

事務事業 ID	2305	事務事業 名	職員研修事業(こども育成課)	所属 課	教育委員会こども部こども育成課
------------	------	-----------	----------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	講演会については、法改訂に伴い重要視される内容や幼・小連携について実施したことにより、職員のスキルアップにつながり、日々の保育の中に生かすことができた。 0歳児から5歳児までの担当者向けに研修内容を検討したことにより、より具体的に幼児理解や保育計画についての理解が深まった。
課 題	保育園や認定こども園の職員について、勤務形態により、講演会への参加が難しいことがあった。 職員の経験年数や園の実情、社会的課題等を考慮した研修内容を検討する必要がある。
対 策	職員の勤務形態を考慮した研修の場の設定や研修内容を検討し、実施していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	職員の勤務形態や職員の経験年数、園または社会的課題等の実情を考慮して研修内容を検討し、企画、実施し、職員のスキルアップにつながるようにしていく。また、先進園の公開保育や研究会への参加は、参加者の選定等を計画的に行い、より多くの職員が参加できるようにしていく。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		1396		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		放課後児童健全育成事業						担当課	教育委員会こども部こども育成課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	施設運営係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業期間	平成18年度 ～		
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり						事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業						
		一般会計	3	2	1	放課後児童健全育成事業費						

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する						
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	登録児童（小学1年生～小学6年生）	①意図（どのようになることを目指すか）	安全な場所で遊びや生活の場を提供することにより児童の健全育成を図ることができる。また、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立を支援することができる。				
	初期	②①になるために必要な状態	運営施設的环境改善、施設整備に努め希望するもの全員が入所できるようにする。						

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標 クラブ数	数	目標値	19	19	19	19	19	21
			実績値	19	19	19			
	活動指標 活動日数	日	目標値	294	294	294	294	294	294
			実績値	294	294	289			
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】								
活動・アウトプット	事業概要	市内小学校16校の学区に対し児童クラブを開設し、市直営11ヶ所（19クラブ）運営する。小学校の学区ごとの運営を基本としているが、利用人数が少ない学区については、児童クラブを統合し運営している。統合により徒歩で児童クラブへ来ることが困難となった児童に対してはタクシー送迎を行っている。放課後等（学校休業日）に児童の保育を実施している。保原地区、梁川地区は専用の児童クラブ館を建設した。令和01年度実績（実施した主な活動）						
	主な活動	児童クラブ ■だて（3） ■ふしぐろ ■やながわ（3） ■あわの ■せきもと ■ほばら（4） ■かみほばら（2） ■おおた ■はしらざわ ■かけだ ■つきだて ※（ ）内はクラブ数 休業日 日曜日、祝日、年末年始（12月29日から翌年1月3日）						

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	子どもが犠牲となる犯罪、凶悪事件が相次いで発生し社会問題化したことや、子どもを取り巻く家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、「地域子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の放課後対策事業を、一体的あるいは連携して実施することが望ましいとの思考から、文部科学省と厚生労働省の両省連携により「放課後子どもプラン」が創設された。							
	根拠法令・要綱等	児童福祉法、放課後子ども総合プラン		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	現在公立の児童クラブを、11クラブ設置して、平成27年度の制度改革があつて小学6年生まで利用が可能になったことや、核家族化の進行、共働き世帯の増加等により年々利用登録児童が増加している。今年度、公立の児童クラブで定員を超える申し込みがあり、利用できない子どもが出た。							
		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,250	34,517	45,815	36,175	36,175
		都道府県支出金	千円	22,250	34,517	27,627	36,175	36,175	36,175
		地方債	千円	0		0	0	0	0
		その他	千円	19,500	24,615	27,526	28,546	28,546	28,546
		一般財源	千円	84,000	59,891	63,009	62,222	62,222	62,222
	事業費計	千円	148,000	153,540	163,977	163,118	163,118	163,118	

事務事業 ID	1396	事務事業 名	放課後児童健全育成事業	所属 課	教育委員会こども部こども育成課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	各児童クラブの運営は、放課後児童クラブ支援員（資格職）と補助員を雇用しているが、不足しているためシルバー人材センターを活用し、日々の運営を行っている。 子どもを預かる環境は整備されているが、支援員・補助員の確保や資質の向上がまだまだ進んでいない。
課 題	利用児童数が増加していて、一部のクラブで利用定員を超えてしまい、待機児童が発生している。 併せて、老朽化した施設の更新も必要となっている。 また、支援員・補助員の人数が不足しているので、確保が必要。更に資質の向上が必要になってきている。
対 策	児童クラブ施設の更新の際に、施設面積の拡大を図り、待機児童の解消を図る。 支援員・補助員の資質向上については、県の研修会の活用や、NPO法人に委託して研修会を継続して開催していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	待機児童の解消のため、定員増をはかるとともに、スタッフの資質向上を図り、児童の健全育成を行う。 また、民間委託など放課後児童クラブの今後の在り方を検討し、適切な運営を行っていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID
1398

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部 長	課 長	係 長	担当者

事務事業名			民営放課後児童クラブ活動支援事業					担当課	教育委員会子ども部こども育成課					
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係	育成係					
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実					事業区分	事業期間	平成18年度 ～				
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目			会計	款	項	目	大事業			事業区分	実施形態		補助	
			一般会計	3	2	1					放課後児童健全育成事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	民間放課後児童クラブ	①意図 (どのようになることを目指すか)	安心して子育てができる環境を維持する
	初期	②①になるために必要な状態	待機児童をなくし、保護者が安心して子育てができる環境を維持する		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	民間放課後児童クラブ数	団体	目標値	1	2	2	2	2	2
				実績値	1	2	2			
	アウトカム指標	待機児童をなくす	人	目標値	0	0	0	0	0	0
				実績値	0	0	0			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	放課後児童クラブ健全育成事業を実施している施設に対して補助金を交付する。					
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 小学1年生から小学6年生の伊達市内に住所のある児童であって、その保護者が就労等により、日中不在となる家庭の児童を次の時間預かる。 ・月～金曜日 児童の下校時間から午後7時まで ・土曜日 午前7時から午後7時まで ・学校休業日 午前7時から午後7時まで					

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			伊達市合併前に梁川保育園において、待機児童解消の視点から民営の放課後児童クラブが必要とされ開設した。							
根拠法令・要綱等			児童福祉法			関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			入所している児童は、梁川保育園を卒園した者がほとんどで、家庭的な雰囲気がいい環境になっている。また、平成30度から学習塾が児童クラブを開設し受け入れを開始した。宿題の取組等学習塾の強みを生かして取り組んでいる。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,852	2,659	2,703	2,974	3,065	3,065	
		都道府県支出金	千円	1,852	2,659	2,703	2,974	3,065	3,065	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,854	2,661	2,703	2,974	3,066	3,066	
		事業費計	千円	5,558	7,979	8,109	8,922	9,196	9,196	

事務事業 ID	1398	事務事業 名	民営放課後児童クラブ活動支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども育成課
------------	------	-----------	------------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	現在梁川地区で民間の児童クラブが2箇所運営していて、市の児童クラブで受入れできない小学生の受け皿になっている。
課 題	梁川地区以外でも、定員を超える利用申込が出て、民間の児童クラブもないため、利用できない小学生が出ている。
対 策	補助制度の周知等を図りながら、様々な団体に働きかけを行い、設置に繋げていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助制度の周知等を図りながら、様々な団体に働きかけを行い、設置に繋げていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2565											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				ファミリーサポートセンター事業		担当課		教育委員会こども部こども支援課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係		子育て支援係	
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実					事業期間		平成31年度 ～	
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり					事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業					
		一般会計	3	2	1	児 童 福 祉 諸 費					

【PLAN（計画）】								
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する					
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。					
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	子育てファミリーやシングルペアレント	①意図（どのようになることを目指すか）	子育て支援施策がさらに充実し、安心して子育てができる環境を整備すること。			
	初期	②①になるために必要な状態	・ 育児の援助を受けたい方（お願い会員）と、援助を行いたい方（任せて会員）がそれぞれ会員登録をする。 ・ 任せて会員については、規定の講習を受講する。					

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標 会員数	人	目標値	—	—	50	70	90	100
			実績値	—	—	57			
	アウトプット指標 マッチング数	組	目標値	—	—	100	120	140	160
			実績値	—	—	11			
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】							
活動・アウトプット	事業概要	育児の援助を受けたい方（お願い会員）と、援助を行いたい方（任せて会員）がそれぞれ会員登録をし、保育園等の送り迎えや、こどもの預かりなどの相互援助活動を行い、子育て世帯の多様なニーズへの対応を図る。					
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 会員登録数 任せて会員 11人 お願い会員 46人 マッチング数 11件 利用数 3件					

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるニーズへの対応。								
	根拠法令・要綱等	伊達市ファミリーサポートセンター事業実施要綱	関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）									
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			1,262	1,320		
			都道府県支出金	千円			1,262	1,320		
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
		一般財源	千円			1,264	2,253			
		事業費計	千円	—	—	3,788	4,893	—	—	

事務事業 ID	2565	事務事業 名	ファミリーサポートセンター事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	-----------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	お願い会員の登録はある程度あったが、任せて会員については講習受講が条件であるため登録数が少なく、マッチング数、利用件数とも目標に届かなかった。
課 題	お願い会員、任せて会員の登録者を増やし、マッチングから利用につなげていく。
対 策	お願い会員の登録を増加させるため、制度のPRに努める。 任せて会員の登録を増加させるため、講習受講の条件の緩和等を検討する。 利用件数を増加させるため、お願い会員の利用希望を把握し適切なマッチングにつなげていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	働きながら子育てをする親たちが、安心して子どもを預けることができるニーズへ対応するため継続していく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2260											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				子ども・子育て支援事業				担当課		教育委員会こども部こども支援課	
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係		企画係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実				事業期間		平成27年度 ～		
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり				事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		その他	
		一般会計	3	2	1						

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	子育て中の保護者	①意図（どのようになることを目指すか）	「孤育て」を防ぎ、地域で子どもを育てていく環境が整備され、安心して子育てができること。
	初期	②①になるために必要な状態	・子ども・子育て会議の中で市民の意見をふまえた議論がなされ、各事業へフィードバックされていること ・伊達市第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を通じ、教育・保育事業の適切な受け皿確保や、地域の実情を踏まえた各子育て支援事業の実施により、効果的な施策展開がなされていること		

指 標	区 分	指 標 名	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		(意図の達成度を表す指標)								
	アウトプット指標	伊達市子ども・子育て会議の開催回数	回	目標値	0	0	5	3	3	3
				実績値	4	3	2			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
実績値										

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	■子ども・子育て関連支援法に基づく事業 ・伊達市子ども・子育て会議の開催 ・第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画の策定
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・伊達市子ども・子育て会議の開催 令和元年度は2回開催し、伊達市第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を行った。

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度に伴い、伊達市子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育てニーズへの対応に向けた地域社会全体の取り組み推進を目指すこととした。計画策定にあわせ、伊達市子ども・子育て会議を設置し計画の進捗評価や見直しを行うこととしている。							
	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	令和元年度は第1期計画の最終年度のためこれまでの計画で定めた事業実施状況について評価を行った。また、伊達市の子育て施策について保護者アンケートを実施した結果、7割超えの家庭から「満足」との回答を得ることができた。第2期計画はこのような評価結果を踏まえ策定した。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,460	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,460	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,658	2,588	3,603	416	4,155	4,155
		事業費計	千円	4,578	2,588	3,603	416	4,155	4,155

事務事業 ID	2260	事務事業 名	子ども・子育て支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	伊達市子ども・子育て会議の中で第1期計画に定めた各課の取組状況の評価を行った結果、順調に実施されていることがわかった。また、また、伊達市の子育て施策について保護者アンケートを実施した結果、7割超えの家庭から「満足」との回答を得ることができた。第2期計画はこのような評価結果を踏まえ、基本的には第1期計画の理念を継承し取組をさらに充実させることで子育て支援へとしての効果を高める考えで策定した。
課 題	教育・保育需要量に対して定員数が不足しているため、緊急に対応する必要がある。
対 策	第2期子ども・子育て支援事業計画策定の中で、今後の就学前人口の推移や就園者数の見込みが立ったので、それに応じた受け皿整備を行っていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長	課 長	係 長	担当者
2495							
令和01年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名 子育てアプリ事業				担当課	教育委員会子ども部子ども支援課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	企画係	
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実		事業期間	～	
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり		事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業	
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費	
				事業区分	実施形態	一部委託	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	妊婦から子育て中の保護者	①意図 （どのよう になること を目標とす か）	アプリの利用により、保護者がいつでも簡単に子育て情報を チェックできること
	初期	②①になる ために必要 な状態	・ 保護者に対しアプリの存在、利便性が周知されていること ・ 多様な子育て情報が発信できるよう、他課にもアプリを活用してもらうこと ・ 新たな機能の追加などにより、より使いやすいアプリへ進化していくこと		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	子育てアプリ ダウンロード件数	件	目標値	500	650	1,372	1,600	1,672	1,732
				実績値	498	1,132	1,561			
	アウトプット指標	イベント情報発信件数	件	目標値	50	380	400	420	440	460
				実績値	58	390	452			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	スマートフォン普及率の高い子育て世代に向けたアプリケーションを開発することで、子育て支援イベントのリアルタイム発信や子育て支援施策の案内など、より利便性を高めた子育て関連の情報発信を行い、子育て支援の充実を図る。							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動）							
		・ 子育てアプリの構築及び保守運用 ・ プッシュ通知の配信 ・ イベント情報の更新や子育てコラムの掲載							

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			地域創生の一環として、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援をスマートフォン用アプリにより行うため、平成28年度からアプリ構築及び運用のための準備を行い、平成29年度中にスタートさせる。							
根拠法令・要綱等						関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			少子高齢化・核家族化により、子育て世帯の育児負担の悩みが増え、孤立する母が増加している。20～30歳代のいわゆる子育て世帯のスマートフォン所有率は90%を超えており、アプリを活用した情報発信はなじみやすく、寄り添う支援につながるとされる。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,154	2,290	1,620	1,342	1,678	1,678	1,678
		事業費計	千円	1,154	2,290	1,620	1,342	1,678	1,678	1,678

事務事業 ID	2495	事務事業 名	子育てアプリ事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	アプリを見て子育てイベントに来場したという声も聞かれ、令和2年2月にはダウンロード数が1,500件を超えるなど、着実に子育て世帯へ浸透している。
課 題	一部の所属による情報発信にとどまっており、アプリの活用方法について庁内の理解を深める必要がある。
対 策	操作研修会等の実施により、アプリの有用性を周知し、さらに充実した情報発信が図られる体制づくりを行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和2年度は各園の掲示板機能を追加しさらなる充実を図る。
------	----	------------------	------------------------------

事務事業ID		2444		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部 長		課 長		係 長		担当者	
事務事業名		出産祝金支給事業		担当課		教育委員会こども部こども支援課									
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係		子育て支援係							
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実			事業期間		平成27年度 ～							
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり			事業区分		市単独事業・国県補助事業				市単独事業			
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業			実施形態		直 営			
		一般会計		3	2	1	出産祝金支給事業								

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	子育て世帯	①意図（どのようになることを目指すか）	第3子以降の生まれた世帯に対し、出産祝金を支給することで、経済的支援を図ることができ、安心して子育てができる。
	初期	②①になるために必要な状態	出産時の一時的な支援だけでなく、安心して出産できる状態が整っている。また、その制度を知っている。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	支給決定世帯数	件	目標値	75	75	70	63	63	63
				実績値	73	60	66			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】				
活動・アウトプット	事業概要	伊達市内に居住する多子世帯への経済的支援として、第3子以降の子どもの出産に対し出産祝金を支給する。 支給額：第3子以降 1人につき50万円 対象児：平成27年4月1日以降に生まれ伊達市に住民登録をした第3子以降の子ども 受給資格者：①対象児の出産の日まで1年以上伊達市に居住（住民登録）し、出産の日以後も引き続き伊達市に居住する父又は母。②同一世帯内の全員が市税、国民健康保険税を滞納していない。③対象児を含めて3人以上の児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども）と同居し養育している		
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 広報誌や窓口等で制度周知を図った。 平成27年度支給決定は68件 平成28年度支給決定は55件 平成29年度支給決定は73件 平成30年度支給決定は60件 令和元年度支給決定は66件		

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	多子世帯は、養育費や教育費等の負担感が強く意識される傾向にあり、予定子ども数以上の子どもを持たない理由に挙げられている。そのため、第三子以降の子育て支援にかかる事業として、多子世帯の経済的負担の軽減を目的に本事業を開始した。							
	根拠法令・要綱等	伊達市子育て応援出産祝金支給規則	関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成30年度の支給決定は60件、令和元年度は66件であった。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	36,500	30,000	33,000	18,900	18,900	18,900		
事業費計	千円	36,500	30,000	33,000	18,900	18,900	18,900		

事務事業 ID	2444	事務事業 名	出産祝金支給事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	多子世帯の育児に対する経済的支援につながっている。
課 題	子育て世代の定住状況や事業成果が明確になっていない。 一時的な支援だけではなく、定住化を促進する長期的な支援の検討も必要。
対 策	令和2年4月からの変更 ○祝金を受給することのできる者 基準日の前日から起算して1年前から引き続き本市の住民基本台帳に記録されている者に加え、伊達市に住宅を建設・取得し本市の住民基本台帳に記録されている者についても受給資格を有するとする。 ○ 祝金の支給時期の分割 祝金の支給は出生時に30万円、小学校入学時(3月)に20万円を支給する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	第3子以降の生まれた世帯に対し、出産祝金を支給することで、経済的支援を図り、安心して子育てができる環境を作る。
------	----	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2523											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				地域子育て支援事業（子育て支援センター）				担当課		教育委員会こども部こども支援課	
政策 体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係		企画係		
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実				事業期間		～		
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり				事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき 状態・ア ウトカ ム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する								
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	子育て中の保護者	①意図（どのようになることを目指すか）	支援センターのイベント参加を通じた他の保護者との交流等により不安や育児ストレスから解放されること。						
	初期	②①になるために必要な状態	・気軽に立ち寄ってもらえるよう、支援センターの事業内容や目的が保護者に理解されていること。 ・親子で楽しめる子育てイベントを随時開催し、保護者同士で交流、相談し合える機会を積極的に提供すること。 ・アプリやホームページを活用し、上記に関する情報が手軽に得られること。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	子育て支援センター利用者数	人	目標値	14,304	20,755	21,659	23,030	24,401	25,773
				実績値	19,397	20,288	17,266			
	アウトプット指標	相談件数	件	目標値	400	400	433	460	488	500
				実績値	423	373	362			
				目標値						
実績値										

【DO（実施）】										
活動・アウトプット	事業概要	市内6カ所の子育て支援センター運営 ○直営：伊達市子育て支援センター ○委託：（梁川地域・保原北・保原南・霊山地域・伊達地域）子育て支援センター								
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 伊達1か所、梁川2か所、保原2か所、霊山1か所、計6か所でセンターを運営した。 子育て中の保護者の相談や交流の場を提供したほか、親子で楽しめるイベントの開催により、子育てしやすい環境づくりを行った。 令和元年度 のべ利用者数（6か所合計）17,266人								

【現状把握】										
現状・イン プット	事務事業を開始した理由	平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、教育・保育の環境整備および地域における子育て支援事業の充実が図られることとなった。また、核家族化の進展により孤立する親子が増える中、親子が交流し、身近に相談できる場所の確保が必要なことから、各地域に子育て支援センターを開設した。								
	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成29年度より伊達地域に子育て支援センターを新たに開設し、保護者同士で交流できる場の提供、子育てに関する相談を行った。また、市内6カ所のセンター合同でイベントを開催するなど、保護者と子どもが交流しながら過ごす場所として定着しつつある。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	15,630	15,757	16,430	15,757	15,757
都道府県支出金			千円	0	15,630	15,757	16,430	15,757	15,757	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	0	15,630	15,764	15,338	15,764	15,764	
事業費計			千円	0	46,890	47,278	48,198	47,278	47,278	

事務事業 ID	2523	事務事業 名	地域子育て支援事業(子育て支援センター)	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・利用者数は年々伸びてきており、センターの周知度や満足度は上がってきていると思われる。 ・6か所の支援センターが合同で行うイベントには400名ほどの参加者が集まり、保護者同士の交流の機会にもなっている。 ・子育てアプリを見て支援センターへ来所する利用者もあり、情報発信の観点から子育て環境の充実が図られている
課 題	・伊達市版ネウボラ事業における子育て支援センターの位置づけ、役割が明確には整理されておらず、支援センタースタッフのネウボラ事業に対する理解度も十分とは言えない状況である。
対 策	・関係課との協議の中で、支援センターがネウボラ事業の中で担うべき役割の整理を進めるほか、必要に応じて支援センターとネウボラスタッフの意見交換の場を設け、市全体としてネウボラの理解度を深めていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	子育て支援センターは、子育て家庭にとって身近に参加できて相談しやすい場であり、保護者同士のつながりも生まれ、子育て家庭の孤立を防ぎ、さまざまな子育ての悩み解消にもつながるため、今後も継続して効果を高めていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者						
2575																
令和01年度				事務事業マネジメントシート												
事務事業名				子どもの未来応援ネットワーク事業				担当課				教育委員会こども部こども支援課				
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係				こども相談室			
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業期間		平成31年度 ～					
	基本事業	3	支援が必要な子どもに対する体制づくり						事業区分		市単独事業・国県補助事業				市単独事業	
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業						実施形態		直 営	
		一般会計		3	2	1	児童福祉諸費									

【PLAN（計画）】										
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する							
		基本事業の目的	子どもに関するさまざまな問題への迅速な対応や、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを目的とした地域におけるインクルーシブ教育の理解啓発に努め、総合的で専門的な相談支援体制を整備します。							
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	18歳未満の子ども		①意図（どのようになることを目指すか）		すべての子どもが育った環境に左右されることなく健やかに成長できる環境を整えること			
	初期	②①になるために必要な状態	子どもの貧困に関する伊達市の課題が共有され、広い視点からその解決策を検討し、目標の実現に向け取り組まれていること							

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	子ども支援の施策数	個	目標値	—	—	1	3	3
				実績値	—	—	2		
指 標	アウトプット指標	居場所づくり補助金の活用件数	件	目標値	—	—	5	5	5
				実績値	—	—	2		
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】							
活動概要・アウトプット	事業概要	・伊達市こども支援ネットワーク会議の開催を通じ、子どもの貧困対策に係る事業の企画立案、現状把握及び情報収集、意見交換等を行う。 ・居場所づくり補助金の創設により、子どもの居場所づくりに資する活動を行う団体等を支援する。					
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・伊達市こども支援ネットワーク会議を開催 ・こどもの居場所づくりスタートアップ補助金の創設 ・こどもの居場所利用促進事業補助金の創設 ・学習支援の試行事業として、ステップアップ学習会の実施					

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成30年8月に実施した「子どもの生活環境調査」の結果から、子どもの貧困はさまざまな課題がからむ複合的な課題であることをふまえ、関係機関がネットワークを組み、幅広い視点からその解決に向け取り組むこととした。								
	根拠法令・要綱等	子どもの貧困対策の推進に関する法律		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・伊達市こども支援ネットワーク会議を開催し、こどもの居場所（こども食堂）や学習支援の協議 ・こどもの居場所（こども食堂）については、利用促進事業を活用して、頂いた。 ・ステップアップ学習会を実施し、参加者や学校関係から非常に好評を得た。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	353	353	353
			都道府県支出金	千円			0	529	529	529
		地方債	千円			0	0	0	0	
		その他	千円			0	0	0	0	
		一般財源	千円			400	1,774	1,774	1,774	
事業費計		千円	—	—	400	2,656	2,656	2,656		

事務事業 ID	2575	事務事業 名	子どもの未来応援ネットワーク事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	------------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・こどもの居場所(こども食堂) 平成31年度は、新たに梁川でこどもの居場所(こども食堂)が開設された 毎年、1ヶ所を目標にして来た。そのため、今年度も、1ヶ所を目標にしていきたい ・学習支援 前年度の試行事業を受け、本年度は、本格的に実施をしていきたい
課 題	・こどもの居場所(こども食堂) 旧町単位で1ヶ所を最終目標としているが、今年度は伊達地域に展開していきたい。 こどもの居場所(こども食堂)を取り組みたい団体があるかどうか課題 ・学習支援 本年度は、本格的な実施をしていきたいが、拠点型の場所の拡大や拠点に來れないこどもに対する 支援が課題
対 策	・こどもの居場所(こども食堂) 関係各機関から、こどもの居場所(こども食堂)づくりをしてみたい人とお話しをし、開設などのお手伝いを 進めていきたい ・学習支援 遠隔地で拠点の場所に来れないこどもについては、訪問型や通信添削型など、別の手法で対応するな ど

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体 の方向性やその 内容	・こどもの居場所(こども食堂) 旧町単位で1ヶ所を最終目標としている ・学習支援 将来的には、拠点型を主軸としながら、遠隔地のこどもに対し ては訪問型や通信添削型なども模索しながら、この事業を必要 とする全てのこどもに対して支援が可能な状態にしたい。 ※学習支援を実施した後、こども食堂を実施するなど、両事業 を合わせた形での実施が、より効果的であり、最終目標とし たい。
------	--------	--------------------------	--

事務事業ID				部 長	課 長	係 長	担当者
1995							
令和01年度				事務事業マネジメントシート			
事務事業名				幼児発達支援事業	担当課	教育委員会こども部こども支援課	
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	発達支援室	
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実		事業期間	平成22年4月 ～	
	基本事業	3	支援が必要な子どもに対する体制づくり		事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業	
		一般会計	3	2	1	幼児発達支援事業費	
				事業区分	実施形態	直営	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	①発達に障がいのある未 就学児や言語に障がいのある幼児 ②保護者	①意図 （どのよう になること を目標とす るか）	①健やかな発達と成長を促す。 ②こどもの成長と発達を理解し、安心して子育てができる。
	初期	②①になる ために必要 な状態	①生活の中での専門的相談・助言 ②乳幼児健診や発達検査の結果に基づく助言 ③小集団での親支援 など、ニーズに応じた支援方法により、安心して子育てができるようになる。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	相談支援件数		目標値	140	140	140	200	200	200
				実績値	177	188	191			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・発音や吃音など言語に障がいのある未就学児の言語指導 ・発達障がいのある幼児や保護者に対し、生活や遊び面での困難を軽減するための指導や教育相談を、幼児の所属園と連携して実施 ・「子どもの健やかな育ちの支援」として子育てに不安を抱える保護者への早期からの発達支援や就学に関する相談助言の実施								
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・小集団支援「こどもも親子教室」 幼児…小集団を通じたコミュニケーション能力や自己肯定感の向上 保護者…こどもの育ちの理解とかかわり方支援 ・発達支援アドバイザー事業…保育実践研修会・発達支援研修会（市内保育教諭対象）、発達支援室研究会 ・こどもも相談会…臨床心理士による相談会 ・早期からの発達支援と就学に関する説明会 ・言語指導、発達相談及び園訪問相談事業								

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由				ことばの教室幼児部として実施していたものが、平成22年4月1日より、発達に障がいのある幼児の福祉の増進を図り、幼児及び保護者を支援することを目的に、上保原小学校ことばの教室内に発達支援室を併設した。							
根拠法令・要綱等				伊達市幼児発達支援事業実施要綱			関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）				その子の特性にあった支援や相談が受けられるようになった。							
				年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	9,335	12,832	10,461	14,108	14,108	14,108	14,108
		事業費計		千円	9,335	12,832	10,461	14,108	14,108	14,108	14,108

事務事業 ID	1995	事務事業 名	幼児発達支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども支援課
------------	------	-----------	----------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・小集団支援により、子どもの実態を理解しながら保護者の不安感の解消をすることができた。保護者に寄り添う姿勢のあり方など、アドバイザーとの協議の中で、少しずつ理解できるようになってきた。 ・発達支援室の事業について、市民へ周知されてきたのか、相談の申し込みが増加している。
課 題	・保護者の思いや状況によって、かかり方が違ってくる。まだ、障がい特性も子どもによって違うため、特性の理解と、具体的な支援策など、さらなる理解を求められる。 ・相談者の増加に伴い、相談者を受け入れるための部屋の数が不足している。
対 策	・発達支援アドバイザーとの研究会の中で、専門的な知識を身に付けていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	・ネウボラ事業(健康推進課)との関係を強化し、障がい特性のあるこどもを円滑に相談支援につなげる。 ・障がい児・保護者の個々に応じた効果的な相談や支援ができるよう、障がいの理解と支援技術を深める。 ・相談児の増加に伴い、相談室や小集団教室の部屋を確保に努める。
------	--------	------------------	---